

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月25日

【中間会計期間】 第107期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	14,339,088	15,734,935	20,183,043	30,358,343	34,641,398
経常利益 (千円)	576,497	707,419	458,914	893,969	1,078,620
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	432,495	577,922	84,738	626,297	820,058
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	344,222	270,553	252,903	781,928	173,932
純資産額 (千円)	14,461,624	15,064,616	14,730,744	14,899,330	15,054,035
総資産額 (千円)	27,181,511	29,286,199	31,769,908	28,278,956	32,173,214
1株当たり純資産額 (円)	1,841.68	1,927.03	1,886.27	1,894.39	1,919.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	59.31	79.07	11.57	85.88	112.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.49	48.12	43.48	48.93	43.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,508	274,826	533,027	1,363,235	813,743
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,680	1,541,118	561,529	1,257,289	2,650,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,551	114,733	362,702	913,849	683,971
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,194,325	4,706,865	4,985,306	5,903,828	4,656,598
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	639 [224]	628 [241]	801 [310]	639 [230]	788 [321]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第106期中間連結会計期間の期首から適用しており、第105期中間連結会計期間及び第105期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,459,202	11,785,136	16,431,886	22,259,879	27,170,598
経常利益 (千円)	406,986	512,550	458,822	434,543	640,231
中間(当期)純利益 (千円)	348,217	416,537	350,586	363,754	708,073
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	9,711,727	9,978,465	10,343,397	9,664,381	10,141,449
総資産額 (千円)	20,161,979	20,322,404	22,419,380	20,514,149	22,207,321
1株当たり配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	48.17	49.10	46.14	47.11	45.67
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	229 [138]	239 [140]	276 [154]	230 [127]	243 [155]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第106期中間会計期間の期首から適用しており、第105期中間会計期間及び第105期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)ティ・アイ・コーポレーション(連結子会社)は2019年9月1日付で(株)ティ・アイ・コーポレーション(連結子会社)に吸収合併されたために関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	800 [310]
不動産賃貸事業	1
合計	801 [310]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	275 [154]
不動産賃貸事業	1
合計	276 [154]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数337人)されており、東洋クオリティワン労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの「経営方針・経営戦略等」、「事業上及び財務上の対処すべき課題」について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して、重要な変更はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、長引く米中貿易摩擦や英国EU離脱問題の混乱等を背景とした世界経済の減速による輸出の低迷、また国内における生産の停滞や景況感の悪化が見られたものの、底堅い設備投資に加え、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費もあって、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

米国は堅調な個人消費や設備投資に支えられて景気は緩やかながらも回復基調をたどっています。一方、中国は政府による景気支援策が下支えとなっはいるものの貿易摩擦の影響が製造業の業績を下押しするなど、総じて海外においては景気は減速傾向となりました。

このような状況下、当社と関係の深い自動車業界において国内生産が堅調に推移した他、前期に事業譲受により子会社化した2社が売上に寄与したこと、また介護用品や住宅リフォーム市場等寝具・産業資材向けに引続き堅調な需要があったこと等から、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は201億83百万円余（前中間連結会計期間比28.3%増）となりましたが、新設した工場への先行投資費用等により、経常利益は4億58百万円余（前中間連結会計期間比35.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、国内生産が堅調に推移した他、前期に事業譲受により子会社化した2社が売上に寄与したことから、売上高は122億65百万円余（前中間連結会計期間比39.0%増）となりました。化成品については、介護用品や住宅リフォーム市場等寝具・産業資材向けに引続き堅調な需要があったことから、売上高は76億63百万円余（前中間連結会計期間比15.0%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、199億28百万円余（前中間連結会計期間比28.7%増）、営業利益は2億85百万円余（前中間連結会計期間比7.2%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億54百万円余（前中間連結会計期間比2.9%増）、営業利益は1億51百万円余（前中間連結会計期間比0.03%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は317億69百万円余（前連結会計年度末比4億3百万円余減）となりました。主な要因は関係会社に対する貸付金残高の減少等によるものです。

負債合計は170億39百万円余（前連結会計年度末比80百万円余減）となりました。主な要因は支払手形残高の減少等によるものです。

純資産は147億30百万円余であり、株主資本については132億55百万円余（前連結会計年度末比25百万円余増）、その他の包括利益累計額は5億59百万円余（前連結会計年度末比2億47百万円余減）です。主な要因は為替換算調整勘定の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.63%から43.48%へと悪化し、1株当たり純資産額も前連結会計年度末の1,919円46銭から1,886円27銭に減少しました。

#### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により5億33百万円余の増加、投資活動による5億61百万円余の減少、財務活動による3億62百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ3億28百万円余の増加となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は49億85百万円余となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億33百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、2億58百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、未払債務の増減額が2億49百万円余増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億61百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、9億79百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産の取得による支出が10億91百万円余減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、3億62百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、2億47百万円余増加しました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	14,670,295	31.5
合計	14,670,295	31.5

- (注) 1 金額は、販売価格によります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	21,238,868	34.5	5,578,086	30.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	19,928,282	28.7
不動産賃貸事業	254,760	2.9
合計	20,183,043	28.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	3,091,851	19.7	3,082,379	15.3

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提及び状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当中間連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等について、売上高は201億83百万円余（前中間連結会計期間比28.3%増）、販売費及び一般管理費は25億60百万円余（前中間連結会計期間比40.6%増）、営業利益は4億36百万円余（前中間連結会計期間比4.8%減）、経常利益は4億58百万円余（前中間連結会計期間比35.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は84百万円余（前中間連結会計期間比85.3%減）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。当中間連結会計期間においては、当社と関係の深い自動車業界において国内生産が堅調に推移した他、前期に事業譲受により子会社化した2社が売上に寄与したこと、寝具や産業資材向けの需要も堅調に推移したことにより、売上高は199億28百万円余（前中間連結会計期間比28.7%増）、営業利益は2億85百万円余（前中間連結会計期間比7.2%減）となりました。

また当事業における設備投資額は約4億円であり、その主なものは、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司における設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金にて調達しております。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億54百万円余（前中間連結会計期間比2.9%増）、営業利益は1億51百万円余（前中間連結会計期間比0.03%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

### 基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

### 画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

### 環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で50名、総従業員数の約6%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は196,679千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

## ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

### (1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックリング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加しておりますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる製品開発を進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながら、しっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、なおかつ運転時にぐらつきにくい動的特性を持つ材料を開発し、量産化を進めております。

また車室内の低騒音化や車外騒音減少に寄与する材料開発にも注力しております。自動車事故の際に人体への衝撃を吸収する材料として、高次元の吸音性と高い衝撃吸収性を兼ね備えた素材を開発するなど、生産品種の拡大を行っております。

室内環境においては、臭いや人体に有害な揮発性有機物質(VOC)の低減やポリウレタンフォームから放出された物質による他素材への汚染問題対策のニーズも高まっており、それに対応する材料開発も進めております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

## (2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

工業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めております。特にこの分野では発泡ゴムのニーズが増えており、お客様のご要望にお応えするべく発泡ゴムの性能アップに取り組んでおります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度なご要望にお応えしております。低反発フォームでは、抗菌や防カビ、防ダニ加工した安全で人にやさしい素材は、マットレス用途で清潔性の向上という観点から、大変多くの方々にご使用いただいております。

当社では分析技術による各種ソリューションのご提供を行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		7,514		800,000		54,513

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	206	2.75
計		3,083	41.03

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、双研日栄監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている日栄監査法人は、2019年10月1日に監査法人双研社と合併し、双研日栄監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,768,918	5,098,228
受取手形及び売掛金	*4,*5 8,774,586	*4 8,632,265
電子記録債権	*5 946,390	949,508
たな卸資産	2,414,243	2,507,208
短期貸付金	244,379	85,031
その他	939,598	906,947
貸倒引当金	358,339	371,414
流動資産合計	17,729,777	17,807,774
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	*3 3,435,641	*2,*3 4,430,340
機械装置及び運搬具（純額）	2,259,368	*2 2,852,425
工具、器具及び備品（純額）	112,254	121,447
土地	*3 569,570	*3 569,570
建設仮勘定	2,174,882	148,183
有形固定資産合計	*1 8,551,718	*1 8,121,968
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31,935	88,750
工業所有権	5,419	3,596
電話加入権	3,314	3,314
水道施設利用権	1,359	1,285
借地権	548,633	508,396
無形固定資産合計	590,661	605,342
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	*3 4,193,501	*3 4,259,975
長期貸付金	856,873	735,261
繰延税金資産	89,122	101,687
その他	195,582	170,228
貸倒引当金	34,023	32,328
投資その他の資産合計	5,301,056	5,234,822
固定資産合計	14,443,437	13,962,133
資産合計	32,173,214	31,769,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	*5 4,452,918	3,753,011
電子記録債務	*5 2,362,639	2,550,643
短期借入金	*3 4,610,818	*3 5,457,423
未払金	401,334	420,267
未払法人税等	267,178	250,236
賞与引当金	242,177	240,071
修繕引当金	12,000	17,640
その他	*5,*6 672,912	*6 752,600
<b>流動負債合計</b>	<b>13,021,979</b>	<b>13,441,894</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*3 2,416,106	*3 1,953,348
長期預り保証金	286,806	287,532
繰延税金負債	216,786	197,137
資産除去債務	650,628	652,352
役員退職慰労引当金	64,312	43,662
退職給付に係る負債	414,603	415,280
環境対策引当金	47,956	47,956
<b>固定負債合計</b>	<b>4,097,200</b>	<b>3,597,269</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,119,179</b>	<b>17,039,163</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	60,700	62,528
利益剰余金	12,415,956	12,437,648
自己株式	47,125	44,958
<b>株主資本合計</b>	<b>13,229,531</b>	<b>13,255,218</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	468,761	380,319
為替換算調整勘定	338,397	179,198
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>807,159</b>	<b>559,517</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,017,343</b>	<b>916,008</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,054,035</b>	<b>14,730,744</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,173,214</b>	<b>31,769,908</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	15,734,935	20,183,043
売上原価	13,455,132	17,185,907
売上総利益	2,279,802	2,997,135
販売費及び一般管理費		
販売費	1,165,018	1,660,102
一般管理費	*2 656,138	*2 900,408
販売費及び一般管理費合計	*1 1,821,157	*1 2,560,511
営業利益	458,645	436,624
営業外収益		
受取利息	17,623	23,352
受取配当金	66,515	57,976
持分法による投資利益	138,963	-
受取ロイヤリティー	26,405	18,248
受取事務手数料	-	25,395
その他	28,213	33,163
営業外収益合計	277,722	158,136
営業外費用		
支払利息	24,434	86,233
持分法による投資損失	-	16,909
為替差損	-	26,597
その他	4,514	6,106
営業外費用合計	28,948	135,846
経常利益	707,419	458,914
特別利益		
固定資産売却益	*3 9,304	-
特別利益合計	9,304	-
特別損失		
固定資産売却損	*4 5,285	-
固定資産除却損	*5 3,067	*5 14,009
減損損失	-	*6 201,803
その他	103	-
特別損失合計	8,456	215,813
税金等調整前中間純利益	708,266	243,100
法人税、住民税及び事業税	192,873	217,090
法人税等調整額	57,682	6,501
法人税等合計	135,191	223,592
中間純利益	573,074	19,508
非支配株主に帰属する中間純損失( )	4,848	65,229
親会社株主に帰属する中間純利益	577,922	84,738

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	573,074	19,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,423	88,442
為替換算調整勘定	187,568	120,232
持分法適用会社に対する持分相当額	72,529	63,736
その他の包括利益合計	302,521	272,411
中間包括利益	270,553	252,903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	315,503	162,902
非支配株主に係る中間包括利益	44,950	90,000

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	59,498	11,659,229	48,836	12,469,890
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他		1,202	3,215	1,711	301
親会社株主に帰属する中間純利益			577,922		577,922
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		1,202	514,591	1,711	517,505
当中間期末残高	800,000	60,700	12,173,820	47,125	12,987,395

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,815	727,215	1,367,030	1,062,408	14,899,330
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					301
親会社株主に帰属する中間純利益					577,922
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42,423	219,995	262,419	89,799	352,219
当中間期変動額合計	42,423	219,995	262,419	89,799	165,285
当中間期末残高	597,391	507,219	1,104,611	972,608	15,064,616

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	60,700	12,415,956	47,125	13,229,531
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他		1,828	2,931	2,166	1,063
親会社株主に帰属する中間純利益			84,738		84,738
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		1,828	21,691	2,166	25,686
当中間期末残高	800,000	62,528	12,437,648	44,958	13,255,218

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,761	338,397	807,159	1,017,343	15,054,035
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					1,063
親会社株主に帰属する中間純利益					84,738
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88,442	159,199	247,641	101,335	348,977
当中間期変動額合計	88,442	159,199	247,641	101,335	323,290
当中間期末残高	380,319	179,198	559,517	916,008	14,730,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	708,266	243,100
減価償却費	360,672	583,212
減損損失	-	201,803
有形固定資産除売却損益(は益)	950	14,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,013	11,421
賞与引当金の増減額(は減少)	31,094	2,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,718	676
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,425	20,650
修繕引当金の増減額(は減少)	14,844	5,640
受取利息及び受取配当金	84,139	81,328
支払利息	25,578	87,958
持分法による投資損益(は益)	138,963	16,909
為替差損益(は益)	12,497	108
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	103	-
売上債権の増減額(は増加)	145,039	91,789
たな卸資産の増減額(は増加)	213,007	117,678
その他の資産の増減額(は増加)	31,014	40,657
仕入債務の増減額(は減少)	3,077	472,519
未払債務の増減額(は減少)	149,725	100,220
未払消費税等の増減額(は減少)	292	76,007
その他の負債の増減額(は減少)	73,071	9,447
小計	347,522	769,785
利息及び配当金の受取額	90,005	92,256
利息の支払額	24,016	86,461
法人税等の支払額	138,684	242,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,826	533,027

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	501	601
投資有価証券の取得による支出	6,366	205,465
有形固定資産の取得による支出	1,572,545	480,875
有形固定資産の売却による収入	11,388	1,974
無形固定資産の取得による支出	5,040	63,604
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	42,132	201,196
投資その他の資産の増減額（ は増加）	185	14,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541,118	561,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,700,000	3,593,534
短期借入金の返済による支出	2,708,050	2,719,800
長期借入れによる収入	665,097	-
長期借入金の返済による支出	438,600	441,257
配当金の支払額	58,961	59,164
非支配株主への配当金の支払額	44,849	11,335
その他	97	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,733	362,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,405	5,493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,196,963	328,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,828	4,656,598
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 4,706,865	*1 4,985,306

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

トーヨーソフランテック(株)

日高集団有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

従来、連結子会社であった(株)ティ・アイ・コーポレーションは連結子会社である(株)ティ・ティ・コーポレーションに吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 17社

主要な会社名

(株)東洋ウレタン

(株)東洋グリーンライト

東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

寧波東洋佳嘉商貿有限公司

佳嘉誠豊集団有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

なお、東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司は2019年6月12日付で設立したため、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・エムの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

また東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司、東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、(株)エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は、償還日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

\* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,778,139千円	12,471,289千円

\* 2 有形固定資産の減損損失累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減損損失累計額	千円	201,803千円

\* 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券	20,496千円	19,770千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,505,167 "	1,456,980 "
計	1,566,950千円	1,518,037千円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
長期借入金	1,091,996千円	805,270千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,613,500 "	1,939,500 "
計	2,705,496千円	2,744,770千円

\* 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	5,000千円	9,973千円

\* 5 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	156,599千円	千円
支払手形	174,884 "	"
その他(設備関係支払手形)	21,111 "	"
電子記録債権	28,353 "	"
電子記録債務	159,741 "	"

\* 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

7 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	101,965千円	124,529千円
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	152,605 "	"
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	305,222 "	269,800 "
計	559,793千円	394,329千円

(中間連結損益計算書関係)

\* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃包装費	813,638千円	1,158,936千円
従業員給料手当	371,700 "	441,283 "
賞与引当金繰入額	59,928 "	86,729 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,425 "	6,400 "
退職給付費用	31,131 "	1,610 "
貸倒引当金繰入額	22,614 "	11,421 "
減価償却費	58,813 "	35,465 "

\* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	176,236千円	196,679千円

\* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	907千円	千円
土地	8,396 "	"
計	9,304千円	千円

\* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	5,285千円	千円
計	5,285千円	千円

\* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
建物及び構築物	千円	13,920千円
機械装置及び運搬具	2,800 "	0 "
工具、器具及び備品	266 "	89 "
計	3,067千円	14,009千円

\* 6 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
中国	生産設備	建物及び構築物	109,761千円
		機械装置及び運搬具	92,042 "

(減損損失に至った経緯)

車両用品製造においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	210,335		8,688	201,647

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 8,688株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	201,647		10,998	190,649

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 10,998株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,819,185千円	5,098,228千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	112,319 "	112,921 "
現金及び現金同等物	4,706,865 "	4,985,306 "

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	647,767千円	千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,768,918	4,768,918	
(2)受取手形及び売掛金	8,774,586	8,774,586	
(3)電子記録債権	946,390	946,390	
(4)短期貸付金	244,379	244,379	
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,167,689	1,167,689	
(6)長期貸付金	856,873	856,873	
資産計	16,758,838	16,758,838	
(1)支払手形及び買掛金	4,452,918	4,452,918	
(2)電子記録債務	2,362,639	2,362,639	
(3)短期借入金	4,610,818	4,610,818	
(4)長期借入金	2,416,106	2,416,106	
負債計	13,842,482	13,842,482	

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,098,228	5,098,228	
(2)受取手形及び売掛金	8,632,265	8,632,265	
(3)電子記録債権	949,508	949,508	
(4)短期貸付金	85,031	85,031	
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,047,066	1,047,066	
(6)長期貸付金	735,261	735,261	
資産計	16,547,360	16,547,360	
(1)支払手形及び買掛金	3,753,011	3,753,011	
(2)電子記録債務	2,550,643	2,550,643	
(3)短期借入金	5,457,423	5,457,423	
(4)長期借入金	1,953,348	1,953,348	
負債計	13,714,427	13,714,427	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	3,025,811	3,212,908

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,082,461	385,883	696,578
小計	1,082,461	385,883	696,578
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	85,227	114,508	29,280
小計	85,227	114,508	29,280
合計	1,167,689	500,391	667,297

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	973,383	391,939	581,443
小計	973,383	391,939	581,443
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	73,683	115,138	41,454
小計	73,683	115,138	41,454
合計	1,047,066	507,077	539,989

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び事業の内容：ポリウレタンフォーム製品製造

企業結合日

2019年9月1日

企業結合の法的形式

(株)ティ・ティ・コーポレーションを吸収合併存続会社、(株)ティ・アイ・コーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

その他取引の概要に関する事項

国内生産拠点の効率化を図るためのグループ内の組織再編によるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表上に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	千円	650,628千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	647,767 "	"
時の経過による調整額	2,860 "	1,724 "
期末残高	650,628千円	652,352千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,192,794
	期中増減額	102,975
	中間期末(期末)残高	1,295,770

- (注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。
2. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
3. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,487,360	247,574	15,734,935		15,734,935
セグメント間の内部売上高又は振替高		50,022	50,022	50,022	
計	15,487,360	297,596	15,784,957	50,022	15,734,935
セグメント利益	307,109	151,536	458,645		458,645
セグメント資産	27,851,369	1,434,829	29,286,199		29,286,199
セグメント負債	13,685,804	535,777	14,221,582		14,221,582
その他の項目					
減価償却費	322,656	38,015	360,672		360,672
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,475,115		2,475,115		2,475,115

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,928,282	254,760	20,183,043		20,183,043
セグメント間の内部売 上高又は振替高		14,712	14,712	14,712	
計	19,928,282	269,472	20,197,755	14,712	20,183,043
セグメント利益	285,137	151,487	436,624		436,624
セグメント資産	30,433,896	1,336,011	31,769,908		31,769,908
セグメント負債	16,749,834	289,329	17,039,163		17,039,163
その他の項目					
減価償却費	548,300	34,912	583,212		583,212
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	433,304		433,304		433,304

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,823,219	6,664,140	247,574	15,734,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
12,574,856	3,160,078	15,734,935

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,012,709	2,723,146	7,735,855

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	3,091,851	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	12,265,043	7,663,239	254,760	20,183,043

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
17,231,507	2,951,536	20,183,043

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,368,091	2,753,876	8,121,968

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	3,082,379	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ポリウレタンフォーム 関連事業	不動産賃貸事業	
減損損失	201,803		201,803

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,919円46銭	1,886円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,054,035	14,730,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,017,343	916,008
(うち、非支配株主持分(千円))	1,017,343	916,008
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,036,691	13,814,736
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	201	190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,312	7,323

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	79円07銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	577,922	84,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	577,922	84,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,308	7,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,218,162	2,490,690
受取手形	*3,*5 895,452	*3 848,090
電子記録債権	*5 722,257	712,863
売掛金	6,313,591	6,627,048
たな卸資産	991,394	996,271
短期貸付金	249,698	95,039
未収入金	*4 351,549	480,392
その他	22,998	37,170
貸倒引当金	398,714	410,478
流動資産合計	11,366,391	11,877,088
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	*1 2,073,941	*1 2,010,869
機械及び装置（純額）	1,228,218	1,092,319
その他（純額）	*1 557,541	*1 611,904
有形固定資産合計	3,859,700	3,715,093
<b>無形固定資産</b>		
40,588		94,371
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	*1 5,358,629	*1 5,423,239
長期貸付金	1,416,140	1,095,020
繰延税金資産	75,471	113,758
その他	147,045	144,609
貸倒引当金	56,645	43,800
投資その他の資産合計	6,940,641	6,732,827
固定資産合計	10,840,930	10,542,291
資産合計	22,207,321	22,419,380

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	*5 890,082	658,477
電子記録債務	*5 2,362,639	2,550,643
買掛金	2,526,577	2,245,494
短期借入金	*1 3,502,000	*1 4,292,000
未払法人税等	115,418	114,592
賞与引当金	138,000	136,000
修繕引当金	12,000	17,640
預り金	33,017	39,285
その他	*5 586,811	*4 533,971
流動負債合計	10,166,547	10,588,103
固定負債		
長期借入金	*1 1,341,500	*1 945,500
長期預り保証金	271,689	271,689
退職給付引当金	173,867	179,071
役員退職慰労引当金	64,312	43,662
環境対策引当金	47,956	47,956
固定負債合計	1,899,325	1,487,879
負債合計	12,065,872	12,075,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	18,609	18,292
別途積立金	3,460,000	3,510,000
繰越利益剰余金	5,066,884	5,307,672
利益剰余金合計	8,818,102	9,108,573
株主資本合計	9,672,616	9,963,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,833	380,310
評価・換算差額等合計	468,833	380,310
純資産合計	10,141,449	10,343,397
負債純資産合計	22,207,321	22,419,380

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	11,785,136	16,431,886
売上原価	10,488,258	14,368,756
売上総利益	1,296,878	2,063,130
販売費及び一般管理費	1,076,150	1,712,387
営業利益	220,727	350,743
営業外収益	*1 306,959	*1 146,953
営業外費用	*2 15,136	*2 38,874
経常利益	512,550	458,822
特別利益	*3 9,304	-
特別損失	*4 5,520	*4 0
税引前中間純利益	516,334	458,822
法人税、住民税及び事業税	101,699	107,765
法人税等調整額	1,902	469
法人税等合計	99,796	108,235
中間純利益	416,537	350,586

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,278	3,410,000	4,468,258
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				334		334
剰余金の配当						60,115
中間純利益						416,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				334	50,000	306,756
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	18,943	3,460,000	4,775,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	8,170,144	9,024,658	639,722	639,722	9,664,381
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	416,537	416,537			416,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			42,338	42,338	42,338
当中間期変動額合計	356,422	356,422	42,338	42,338	314,084
当中間期末残高	8,526,567	9,381,080	597,384	597,384	9,978,465

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	18,609	3,460,000	5,066,884
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				317		317
剰余金の配当						60,115
中間純利益						350,586
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				317	50,000	240,787
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	18,292	3,510,000	5,307,672

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	8,818,102	9,672,616	468,833	468,833	10,141,449
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	350,586	350,586			350,586
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			88,522	88,522	88,522
当中間期変動額合計	290,470	290,470	88,522	88,522	201,948
当中間期末残高	9,108,573	9,963,086	380,310	380,310	10,343,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## \* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券	20,496千円	19,770千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,505,167 "	1,456,980 "
計	1,566,950千円	1,518,037千円
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
長期借入金	1,091,996千円	805,270千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,613,500 "	1,939,500 "
計	2,705,496千円	2,744,770千円

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	305,222千円	269,800千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	101,965 "	124,529 "
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	98,820 "	90,780 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	152,605 "	"
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	1,263,586 "	1,064,035 "
計	1,922,200千円	1,549,144千円

## \* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	5,000千円	9,973千円

## \* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、前事業年度は流動資産の「未収入金」に、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## \* 5 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	156,599千円	千円
支払手形	174,884 "	"
その他(設備関係支払手形)	21,111 "	"
電子記録債権	28,353 "	"
電子記録債務	159,741 "	"

(中間損益計算書関係)

\* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
受取利息	22,084千円	17,657千円
受取配当金	235,186 "	93,539 "

\* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
支払利息	13,001千円	13,054千円
手形売却損	45 "	37 "

\* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
有形固定資産売却益		
機械及び装置	907千円	千円
土地	8,396 "	"

\* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
有形固定資産除却損		
工具、器具及び備品	131千円	0千円
有形固定資産売却損		
建物	5,285 "	"

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
有形固定資産	159,794千円	271,306千円
無形固定資産	27,245 "	8,520 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
子会社株式	3,180,139	3,365,522
関連会社株式	993,823	993,823
計	4,173,962	4,359,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年10月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月17日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

双研日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月17日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

双研日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。